

事業者排出量削減計画書（新規（変更））

(あて先) 京都府知事				
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名	名押印又は署名	
兵庫県尼崎市御園町5番地土井ビル7階		SECカーボン株式会社	取締役社長 大谷民明	
		電話 06 - 6413 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項（第18条第2項、第18条第3項）の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	炭素質電極製造業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））			
計画期間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月			
基本方針	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づきエネルギー原単位の前年比1%以上の削減に取り組む。			
推進体制	ISO14000環境マネジメントシステムに基づく3カ年計画で工場長をトップマネジメントとした環境管理体制のもと環境改善を推進している。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18-19	黒鉛化工程	黒鉛化炉操業技術の改良による加熱時間の短縮	
	18-19	黒鉛化工程	黒鉛化炉装入量増による生産効率アップ	
	18-19	工場製造部門	各工程のコスト削減に伴う生産性向上	
	18-19	その他	ポンプ運転、照明等 ISO14001に沿った改善活動	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）
	A 事業所等排出区分	133,090 t	137,334 t	3.2 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 133,090 t	*2 137,334 t	3.2 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		
		取組量等 （二酸化炭素換算（t））		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量） t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量） t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量） t
		（熱供給量）	GJ	（削減量） t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量） t
削減量等合計			*3 t	
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	
	*1 133,090 t	(*2)-(*3) 137,334 t	3.2 %	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年エネルギー管理優良工場として「近畿経済産業局賞」を受賞。 省エネ法に基づきエネルギー原単位前年度比1%以上の削減を目標に取り組んでいるが生産量が増加する傾向にありCO2排出量は実数としてアップする見込み。 国土交通省の「ボランティアサポートプログラム」に基づく国道9号線の清掃活動（平成15年～）及び弊社社員による工場周辺の清掃活動などの美化活動を実施している。 産業廃棄物のリサイクル化を推進。埋立廃棄物の排出量を2003年度比50%削減を目標に取り組む中。 			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。